



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <https://www.bunkyodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,988	—	△46	—	△38	—	△43	—
2021年8月期第1四半期	4,505	△15.4	42	△30.5	45	372.9	57	74.6

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 △43百万円 (—%) 2021年8月期第1四半期 57百万円 (74.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△1.06	—
2021年8月期第1四半期	2.60	1.87

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年8月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	10,876	1,054	9.7	△14.19
2021年8月期	10,799	1,098	10.2	△20.77

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 1,054百万円 2021年8月期 1,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,660	—	150	—	150	—	140	—	3.29
通期	17,520	—	300	—	300	—	290	—	6.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年8月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期（累計）：売上高 9.4%減、営業利益 31.2%減、経常利益 33.6%減、

親会社株主に帰属する当期純利益 38.5%減

通期：売上高 4.1%減、営業利益 17.9%減、経常利益 21.5%減、

親会社株主に帰属する当期純利益 20.7%減

- 2022年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2021年12月31日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期1Q	42,912,340株	2021年8月期	40,724,840株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年8月期1Q	27,973株	2021年8月期	27,973株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年8月期1Q	41,648,103株	2021年8月期1Q	21,881,008株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—				
2022年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言が9月末に全面的に解除され、段階的な経済活動の再開とともに回復の途上にあります。しかしながら、感染力の強いとされる新型コロナウイルスの新たな変異株の感染が国内でも確認され、第6波感染拡大への懸念により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、巣ごもり需要の高まり及び、『鬼滅の刃』等のヒット作品により売上は好調に推移しておりました。しかしながら、国内の新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、行動制限も徐々に緩和され外食・娯楽・旅行関連業が回復の兆しを見せるなど消費行動が外出再開へ向かったことから、2021年8月頃から巣ごもり需要の沈静化が見られ、好調であった前年の反動が大きく厳しい状況となっております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

店舗運営においては、二子玉川店及び新城駅店の大規模改装を行い、お客様からは好評価を得ており、好調に推移しております。また、不採算店舗におきましては、1店舗の閉店を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は全国書店平均の前年対比は上回っているものの、巣ごもり需要の反動の影響は当初の見込みを大きく上回り、3,988百万円（前年同四半期は4,505百万円）となりました。また、営業損失においては、販管費は計画どおりとなったものの、売上の減少に伴う売上総利益が減少し、46百万円（前年同四半期は営業利益42百万円）、経常損失は38百万円（前年同四半期は経常利益45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、売上高についての対前年同四半期比（%）を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて76百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が267百万円減少した一方、商品が265百万円、有形固定資産が107百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は9,821百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円増加いたしました。主な要因は、借入金が183百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が368百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は1,054百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が43百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,476	1,284,884
受取手形及び売掛金	560,730	564,936
商品	5,900,557	6,166,371
貯蔵品	4,613	5,059
1年内回収予定の長期貸付金	70	70
その他	271,088	264,104
流動資産合計	8,289,535	8,285,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,612	284,335
機械装置及び運搬具(純額)	293	219
土地	569,506	569,506
その他(純額)	138,994	185,221
有形固定資産合計	931,407	1,039,282
無形固定資産		
ソフトウェア	14,563	17,789
ソフトウェア仮勘定	1,287	—
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	48,706	50,644
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	92,427
差入保証金	1,413,651	1,380,965
その他	11,867	18,422
投資その他の資産合計	1,517,946	1,491,815
固定資産合計	2,498,060	2,581,742
繰延資産		
株式交付費	12,265	9,199
繰延資産合計	12,265	9,199
資産合計	10,799,861	10,876,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,397,510	3,766,104
短期借入金	2,744,089	2,662,329
1年内返済予定の長期借入金	263,227	362,807
未払法人税等	15,140	3,991
賞与引当金	43,650	65,157
事業構造改革引当金	134,431	134,431
その他	297,220	228,211
流動負債合計	6,895,269	7,223,033
固定負債		
長期借入金	2,312,219	2,110,693
退職給付に係る負債	368,496	359,076
その他	125,659	128,931
固定負債合計	2,806,376	2,598,700
負債合計	9,701,645	9,821,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	978,529	934,946
自己株式	△18,221	△18,221
株主資本合計	1,098,216	1,054,633
純資産合計	1,098,216	1,054,633
負債純資産合計	10,799,861	10,876,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,505,113	3,988,693
売上原価	3,307,582	2,923,614
売上総利益	1,197,530	1,065,078
販売費及び一般管理費	1,155,445	1,111,476
営業利益又は営業損失(△)	42,085	△46,397
営業外収益		
受取利息	1	1
受取手数料	232	66
受取家賃	17,085	17,494
補助金等収入	11,423	2,467
その他	4,106	4,740
営業外収益合計	32,849	24,768
営業外費用		
支払利息	14,095	12,675
株式交付費償却	3,066	3,066
その他	11,837	1,139
営業外費用合計	28,999	16,881
経常利益又は経常損失(△)	45,935	△38,509
特別利益		
事業構造改革引当金戻入益	17,007	—
特別利益合計	17,007	—
特別損失		
固定資産除却損	1,215	1,080
特別損失合計	1,215	1,080
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,728	△39,590
法人税、住民税及び事業税	4,005	3,991
法人税等合計	4,005	3,991
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,722	△43,582
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,722	△43,582

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,722	△43,582
四半期包括利益	57,722	△43,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,722	△43,582
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人取引に係る収益認識について変更が生じております。代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97,001千円減少し、売上原価は97,001千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、主要株主である日販グループからは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、営業損失46百万円、経常損失38百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円を計上し、純資産額は1,054百万円となりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による本事業再生計画への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。